

2023年度事業計画

自 2023年4月 1日

至 2024年3月31日

1 経済環境と調査方針

- (1) 2022年度のわが国経済は、オミクロン株によるコロナ感染拡大、ロシアのウクライナ侵攻を背景に、エネルギーや原材料価格の高騰、急激な円安、世界的な半導体等の供給不足とサプライチェーンの混乱など激動の1年となりました。総体的には緩やかな持ち直しの動きが続いたものの、実質国内総生産（GDP）が四半期ごとに一進一退の動きを繰り返すなど、安定成長軌道に復するには至りませんでした。2023年度は前年度比プラス成長が見込まれているものの、前年度からの諸々の重要課題が解決されぬまま持ち越されており、景気の先行きには不透明感が漂っております。
- (2) 2022年度の県内経済は、一部弱さを残しながらも全体としては緩やかな持ち直しの動きが続きました。しかし、国内経済が物価上昇や海外景気の低迷により先行き不透明な状況にあることから、県内経済の動向を十分注視していく必要があります。
- (3) 県内経済を取り巻く情勢は、人口減少など長年の課題を抱えつつも、中長期的に成長が期待される分野も多く、将来に向けてさまざまな取組みが進められています。県では「輸送機関連産業」、「新エネルギー関連産業」、「情報関連産業」、「医療福祉・ヘルスケア関連産業」を成長産業と位置付け、県内企業の参入拡大や産学官連携による新技術・新製品の開発、中核となる人材の育成に取り組んでおり、徐々に成果が表れてきています。中でも「新エネルギー関連産業」においては、能代港、秋田港で国内初となる洋上風力発電の大規模商業運転が開始され、国内外から注目を集めています。
- (4) 当研究所は、地域に密着した調査研究のより一層の充実を図り、また、時代の変化や潮流、国内外の経済・社会動向等、多くの情報を収集・分析して迅速に発信するなど、従来にも増して銀行グループの調査研究部門としての役割を果たしてまいります。
- 具体的には以下の事業内容の通り、「県内各産業調査」および「基礎調査」を中心に調査・研究を進めてまいります。

2 事業内容

(1) 調査業務

a 産業調査の主なテーマ

- ① 改正航空法とドローン物流の取組み
- ② 県内観光のDX推進に向けた取組み
- ③ 県内注目企業紹介（シリーズで年間4先程度）

b 基礎調査の主なテーマ

- ① 労働生産性の向上策
- ② 県内企業の脱炭素への取組状況（アンケート結果の分析）
- ③ 県内企業の脱炭素への具体的取組事例
- ④ リユース市場の拡大
- ⑤ 過疎地域の交通
- ⑥ 産業関連表

c 定例調査の主な項目

- ① 県内主要産業および雇用動向等（月報で毎月発表）
- ② 県内主要産業および雇用動向（秋田財務事務所のヒアリング、4月、7月、10月、1月）
- ③ 東北・国内経済（景気）の動き（要点のみ、月報で毎月発表）
- ④ 県内企業動向調査（年2回、3月・9月に企業へアンケート調査実施）
- ⑤ 県内ボーナス見通し（同上調査の分析とトピックス項目）
- ⑥ 新年県内景気見通しアンケート（年1回、11月実施）
- ⑦ 県内消費動向調査（年1回、10月に消費者へアンケート調査実施）
- ⑧ 県内新入社員意識調査（年1回、5月にアンケート調査実施）
- ⑨ 銀行IR資料等（4月、6月、10月、1月銀行に提供）

(2) 情報サービス業務

- ① 主催講演会の開催（年2回、7月、12月実施、約150人出席、秋田銀行本店と共催）
- ② 県内の大学、秋田県、市町村、商工会等各団体および企業等からの講演・講話依頼に対応（講師派遣、年間10回程度）
- ③ 外部（国、県、大学、秋田市等）の公的委員会・審議会等への出席
- ④ 「秋田ふるさと検定」関連支援（同検定実行委員会、作問委員会、テキスト改訂）

(3) 中小企業振興表彰（前年度2先、1979年度～2021年度分までの累計126先）

- ・2022年度分として、若干先を4月6日の審査会で選考し、4月21日の理事会で決定のうえ、6月8日の年次報告会において表彰する。

(4) 受託調査等

- ・経済波及効果算出を中心とした受託調査依頼に対して株式会社あきぎんりサーチ&コンサルティングと協働で積極的に対応していくほか、地公体を中心にそのニーズの把握に努める。
- ・秋田銀行からの依頼（経済見通しや産業経済に関する照会等）に対しては、迅速に対応する。

(5) 機関誌等の発行と活用

- ・「あきた経済」（月報）年間43,000部（前年度実績43,035部より35部減）発行予定。

（以 上）

（参考経済指標）

経済成長率の推移（年度ベース）

（単位：％）

年 度	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
名 目	秋田県	△ 0.3	1.3	1.5	2.2	1.4	4.3	△ 2.3	1.6	—	—	—
	全 国	△ 0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	△ 3.5	2.4	1.8
実 質	秋田県	△ 0.1	1.4	0.0	1.1	0.6	3.9	△ 2.2	1.4	—	—	—
	全 国	0.6	2.7	△ 0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	△ 0.8	△ 4.1	2.6	1.7

（注）1 秋田県は県調査統計課「令和元年度県民経済計算」（2022.3.28）

2 全国は内閣府の最新の改定値（2023.3.9現在）（2021年度まで）、2022・2023年度は政府見通し（％程度、2023.1.23閣議決定）

